

群馬県は環境にやさしい生活を応援します！

住宅用太陽光発電設備等 導入資金融資

1%
金利



群馬県では、日照時間が長いという本県の特徴を活かした再生可能エネルギーの普及を促進するため、金融機関との連携により住宅用太陽光発電設備等を設置する個人を対象とした低利の融資制度を実施しています。

融資対象者

- 1 県内に居住し、自ら居住する住宅に対象設備を設置する方（転入予定者も含む）
- 2 自己資金だけでは資金の調達が困難な方
- 3 県税を滞納していない方
- 4 対象設備の購入又は設置工事に着手していない方
- 5 金融機関が定める審査基準を満たす方

融資対象設備

- 1 太陽光発電設備 出力1kW以上10kW未満の設備であること。
 - 2 家庭用蓄電池又はV2H設備
 - 家庭用蓄電池：太陽光発電設備と連携可能な定置用リチウムイオン蓄電池で、蓄電容量が1kWh以上で、定格出力が500W以上の設備であること。
 - V2H設備：経済産業省が実施する「CEV補助金」の補助対象機器として登録されている又は、当該システムと同等以上の性能を有すること。
- ※2の場合、設置する住宅に太陽光発電設備が設置されており、かつ、太陽光発電設備と連携できる設備であること。
- 3 1と併せて、2のいずれかを導入
- ※1、2、3ともに、設置する時点で未使用品であること。

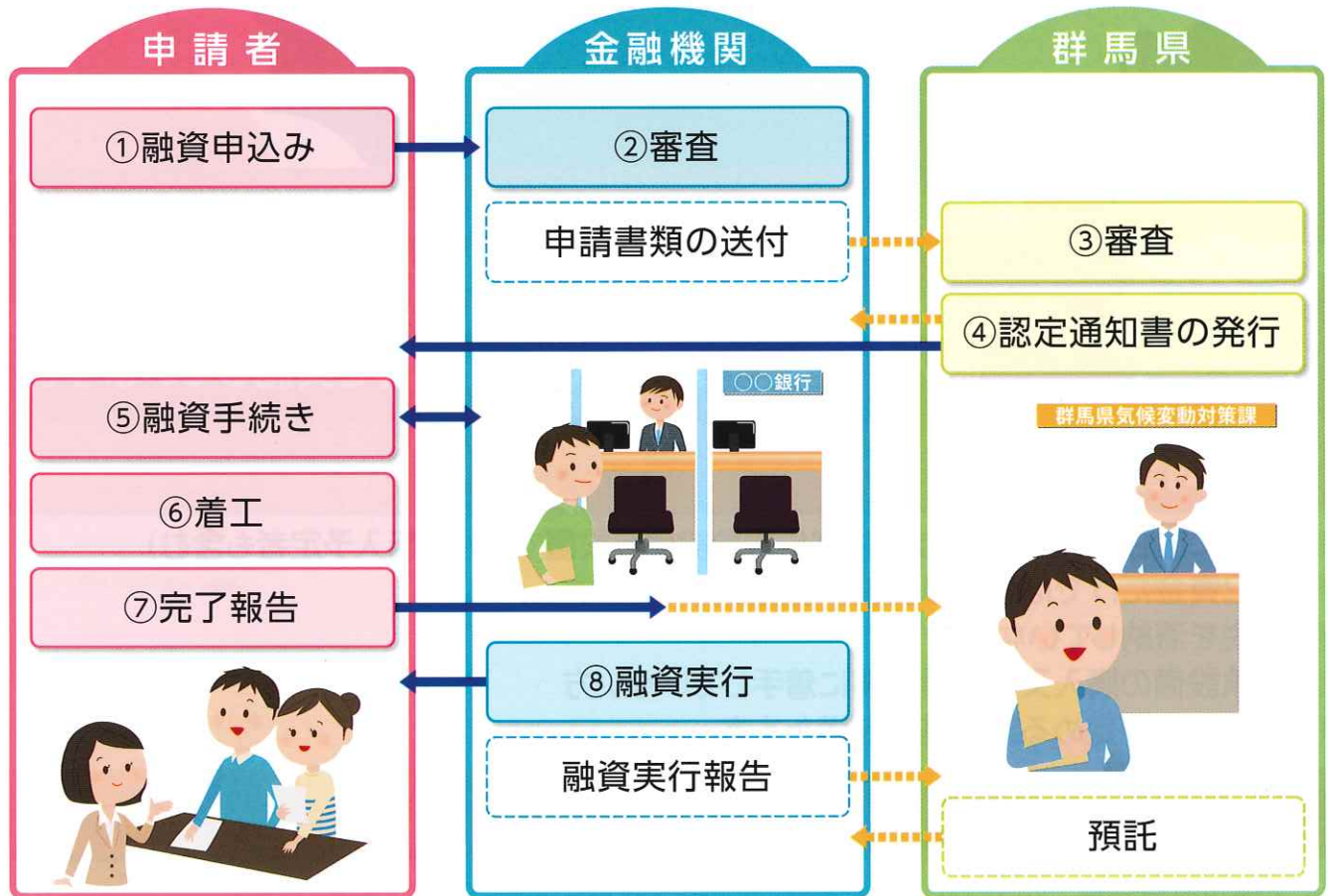
V2Hとは、電動自動車の蓄電池を家庭用電源に変換する設備です。



融資の条件

- 1 融資限度額
 - 1 太陽光発電設備 200万円
 - 2 家庭用蓄電池又はV2H設備 100万円
 - 3 ①と併せて、②のいずれかを導入 300万円
- 2 融資期間 10年以内
- 3 償還方法 元利均等月賦償還
元利均等月賦償還と元利均等半年賦償還の併用も可能です。
- 4 融資利率等 年1% (償還期間を通して固定金利)
- 5 保証等 保証及び担保は、各金融機関にお問い合わせください。
- 6 融資時期 原則として、対象設備の設置工事が完了したとき。

融資の流れ



融資申込み時に必要な書類

- 融資認定申請書(様式第1号)
- 工事請負契約書又は見積書等の写し
- 設計書又は仕様書等の写し
- 住民票(コピー不可)等 ※転入予定者は、完了報告時に提出
- 県税納税証明書
- 別記様式「誓約書」
- その他金融機関が定める書類

完了報告時に必要な書類

- 工事完了報告書(様式第7号)
- 完成後の写真
- 電力会社が承諾した受給契約に対して発行される書類
- 住民票(コピー不可) ※転入者

申込み先

県内の取扱い金融機関
(銀行、信用金庫、信用組合、中央労働金庫)
※お申し込みの際は、金融機関に事前にお問い合わせください。

融資制度に関する問合せ先

〒371-8570 前橋市大手町 1-1-1
群馬県 環境森林部 気候変動対策課
TEL 027-897-2752(直通)



Gunma Prefecture

群馬県

太陽光パネル・蓄電池は

みんなで買くと、よりお得！

共同購入「グループパワーチョイス」で、

かしこくご購入を。



みんなの
おうちに
太陽光

<対象>

住宅用

事業所用

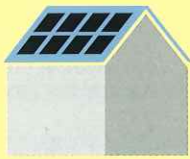
10kW未満



群馬県のマスコット
「ぐんまちゃん」

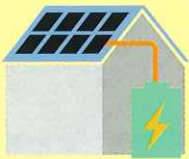
購入プランは3パターン

①太陽光パネルのみ



発電した電気を自家消費
電気代を節約！

②太陽光パネル+蓄電池



昼間発電した電気を
夜間に使えて、災害対策にも！

③蓄電池のみ



太陽光既設
卒FITにオススメ！

①②③すべてで、V2Hを付属品としてオプション購入可 V2H (Vehicle to Home)・・・電気自動車(EV)に蓄えた電気を家庭で利用するシステム

EV車をお持ちの方にはV2Hもあります！

令和2年度他自治体共同購入では太陽光パネル+蓄電池プランで市場価格より約20%OFF！

*価格は入札によって決定しますので、保証するものではありません。

*市場価格は、太陽光パネルは資源エネルギー庁調達価格等算定委員会の資料をもとに、蓄電池は株式会社資源総合システムの市場調査結果をもとに算出しています。

2050年に向けた 「ぐんま5つのゼロ宣言」

- 宣言1 自然災害による死者「ゼロ」
- 宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」
- 宣言3 災害時の停電 「ゼロ」
- 宣言4 プラスチックごみ 「ゼロ」
- 宣言5 食品ロス 「ゼロ」



群馬県は、「温室効果ガス排出量ゼロ」、「災害時の停電ゼロ」などを実現するため、全国に先駆けて、2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」を行い、再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでいます。その一環として、県民の皆さまに住宅用太陽光発電設備、蓄電池等を安価に導入していただけるよう、共同購入事業を実施します。この機会に是非、ご検討いただきたいと思います。

群馬県知事 山本 一太

参加募集期間

2021. 5.19 スタート! — 2021. 8.31 まで

*契約の義務はありません

参加登録・詳しい情報は、専用WEBサイトからご確認ください

群馬 みんなのおうちに太陽光

検索

いますぐ登録!



<https://group-buy.jp/solar/gunma/home>



Gunma Prefecture

群馬県



みんなの
おうちに
太陽光

太陽光パネル・蓄電池を共同購入で買うメリット

グループパワーで
ベストチョイス



みんなでまとめて
買うからおトク
価格交渉の心配なし！



確かな実績の
販売施工事業者による
安心施工



登録・購入・施工まで
しっかり安心サポート



暮らしに節約と災害に安心を！



太陽光・蓄電池の メリット



- 昼間発電した電気はリアルタイムで使用可能！
 - 電気代を節約しながら、売電収入で購入費用を回収できます。
 - 停電時は、自立運転機能に切り替えると停電用コンセントから1,500W相当の電気製品が使えます。
- * 製品により使用できる合計消費電力は異なります。

- 昼間発電した電気を蓄電池に貯めて夜間も使用可能！
 - 停電時は、簡単な切替で貯めた電気を使えます。
- 例) 6.5 kWh 容量の蓄電池にフル充電されていた場合、約11時間連続して、テレビ、照明、冷蔵庫といった機器の使用や携帯電話の充電ができます。

群馬県では、太陽光パネル、蓄電池及びV2Hを対象とした低利融資を実施しています。お住まいの自治体等の補助金を利用できる場合があります。詳しくは専用WEBで！

参加登録から購入の判断まで

1

無料の参加登録

登録は5月19日から

専用WEBサイトから参加登録
自宅・建物のことを
わかる範囲で入力



参加登録は無料！
登録したら待つだけ

事務局が確かな品質の
太陽光パネル・蓄電池を
最も安く提供できる
施工事業者を
入札で選びます。

2

見積りを確認

7月末から

太陽光パネル・蓄電池が
いくらで買えるのか
見積りを確認

お財布に
やさしい



オンライン
説明会開催

3

購入の判断

判断は8月31日まで

見積りや専用WEBサイトの情報をもとに購入するかどうかを判断
カスタマーサポートも用意！

あんしん
手続き



※参加登録期間は延長する場合があります。

参加登録・詳しい情報は、専用WEBサイトからご確認ください

群馬 みんなのおうちに太陽光

検索

いますぐ登録！

<https://group-buy.jp/solar/gunma/home>



<お問合せ窓口> 群馬 みんなのおうちに太陽光事務局 ☎0120-698-300 (平日10:00~18:00)

本事業(太陽光発電設備及び蓄電池等の共同購入事業)は群馬県とアイチューザー(株)が協定を締結して実施しています。

再エネ100宣言

RE Action

アールイーアクション

『再エネ100宣言 RE Action』とは、
使用電力を100%再生可能エネルギーに
転換する意思と行動を示し、
再エネ100%利用を促進する
新たな枠組みです。

参加団体/企業 募集中!

<https://saiene.jp/>

再エネ調達は、
ステークホルダーへの
アピールになるだけではありません。
取組内容によっては、先進的・効率的なシステム導入や
地域循環共生圏構築への効果も期待できます。

再エネ100宣言 RE Action 協議会

グリーン購入ネットワーク (GPN)
イクレイ日本 (ICLEI)
公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)



再エネ100宣言

RE Action

参加メリット

- 再エネ100宣言 RE Actionロゴの利用
※ 参加団体/企業のウェブサイト、名刺、団体/企業案内等でのPRは可。商品添付など営業目的の利用は不可。
- 脱炭素(再エネ含む)情報プラットフォームへの参加
※ JCLP会員間の情報交換を目的に運営される「脱炭素コンソーシアム」を利用することができます。「脱炭素コンソーシアム」は、再エネや脱炭素に関するソリューション、実践事例などをセキュアに情報交換でき、団体間の協力やビジネスを促進するウェブサイトです。
- RE100参加企業(日本の大企業等)や、GPN、JCLP、イクレイ日本加盟団体との交流

参加対象団体/企業

- 日本国内の企業・行政・教育機関・民間団体・公共団体等の組織・団体
※ 基本的に関連団体/企業を含むグループ全体での参加とします。一部の施設だけを対象とすることはできません。
※ 以下の団体/企業は参加対象外となります。
 - The Climate Group (TCG) が運営するRE100の対象となる企業(年間消費電力量が50GWh以上等)
 - 主な収入源(全体売上の50%以上)が、発電、電力関連事業、及び再エネ設備事業である団体/企業

参加要件

- 遅くとも2050年迄に消費電力を100%再エネ化する目標を設定し、対外的に公表すること
 - 参加団体/企業ご自身のウェブサイトへ宣言内容を掲載してください(プレスリリース等の実施を推奨)。
 - 中間目標の設定を推奨します(目標例:2020年30%、2030年60%、2040年90%)。
- 消費電力量と再エネ率の年次報告を行うこと
 - 再エネの定義はTCGのRE100における定義に基本的に準拠するものとします。
 - 年次報告等にて、消費電力量の全団体集計値と、各団体/企業の再エネ率をウェブサイトにて公開します。
- 再エネ拡大に向けた政策提言への積極的な参加に合意すること
 - 再エネの普及に関する政策提言への賛同などをお願いします。

参加費(年額)

種別	区分	年額
企業	10人以下	25,000円
	11人以上300人以下	50,000円
	301人以上500人以下	75,000円
	501人以上1,000人以下	100,000円
	1,001人以上	200,000円
行政・公共機関	中央省庁・都道府県・政令指定都市	100,000円
	上記以外の行政機関	50,000円
非営利団体 (学校法人、社会福祉法人、 医療法人、消費生活協同組合など)	10人以下	25,000円
	11人以上300人以下	50,000円
	301人以上500人以下	75,000円
	501人以上	100,000円

アンバサダー 募集中!

中央省庁、都道府県、政令指定都市はアンバサダーとして再エネ100宣言 RE Actionの活動を応援することができます。

お問い合わせ

再エネ100宣言 RE Action協議会
(グリーン購入ネットワーク(GPN)事務局内)
reaction@gpn.jp